

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

あすか製薬株式会社

(E00929)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 5484-8361 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 笹尾 類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 5484-8361 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 笹尾 類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,987	12,813	48,527
経常利益 (百万円)	594	1,172	2,002
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	526	1,043	2,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	233	1,736	3,927
純資産額 (百万円)	36,003	41,171	39,511
総資産額 (百万円)	58,493	67,082	66,126
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.84	37.10	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	61.4	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

平成29年4月1日付で、完全子会社であるあすかActavis製薬株式会社を吸収合併いたしました。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は128億1千3百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面につきましては、売上拡大に伴う売上総利益の増加に加えて、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ微減となったことから、営業利益10億7千7百万円（前年同期比132.8%増）、経常利益11億7千2百万円（前年同期比97.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4千3百万円（前年同期比98.3%増）といずれも大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

オーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」の売上が引き続き堅調に拡大したことに加え、昨年11月に発売した難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」が売上増加に寄与した結果、売上高は116億3千4百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は17億1千1百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、概ね堅調に推移し、売上高11億7千8百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益6千2百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円増加し、670億8千2百万円となりました。これは主に現金及び預金等は減少しましたが、投資有価証券および受取手形及び売掛金等が増加したためであります。

負債につきましては、7億3百万円減少し、259億1千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等は増加しましたが、流動負債のその他等が減少したためであります。

純資産につきましては、16億5千9百万円増加し、411億7千1百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し61.4%となっております。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、8億8千万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	30,563,199	—	1,197	—	844

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,372,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,176,000	281,760	同上
単元未満株式	普通株式 15,199	—	—
発行済株式総数	30,563,199	—	—
総株主の議決権	—	281,760	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式238,200株（議決権の数2,382個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。
3. 平成29年7月6日を以って従業員持株E S O P信託を清算しており、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦 2丁目5-1	2,372,000	—	2,372,000	7.76
計	—	2,372,000	—	2,372,000	7.76

- (注) 1. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75502口）が所有する当社株式238,200株は加算しておりません。
2. 平成29年7月6日を以って従業員持株E S O P信託を清算しており、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,761	13,183
受取手形及び売掛金	9,485	10,379
商品及び製品	6,472	7,353
仕掛品	1,463	1,434
原材料及び貯蔵品	2,748	3,037
その他	2,129	2,106
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	37,059	37,495
固定資産		
有形固定資産	12,829	12,665
無形固定資産	3,491	3,481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,714	9,688
その他	4,056	3,776
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,746	13,440
固定資産合計	29,067	29,587
資産合計	66,126	67,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	6,807
短期借入金	1,200	1,400
その他の引当金	1,411	957
その他	8,332	6,680
流動負債合計	16,253	15,846
固定負債		
長期借入金	2,500	2,125
環境対策費用引当金	820	820
その他の引当金	263	240
退職給付に係る負債	6,685	6,785
その他	92	93
固定負債合計	10,361	10,064
負債合計	26,615	25,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	37,312	38,160
自己株式	△2,396	△2,277
株主資本合計	36,965	37,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,726	3,409
退職給付に係る調整累計額	△180	△170
その他の包括利益累計額合計	2,545	3,239
純資産合計	39,511	41,171
負債純資産合計	66,126	67,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,987	12,813
売上原価	7,503	7,751
売上総利益	4,484	5,062
返品調整引当金繰入額	2	△1
差引売上総利益	4,481	5,063
販売費及び一般管理費	4,019	3,986
営業利益	462	1,077
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	128	97
不動産賃貸料	33	33
その他	15	7
営業外収益合計	177	138
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	29	29
その他	9	8
営業外費用合計	44	42
経常利益	594	1,172
税金等調整前四半期純利益	594	1,172
法人税、住民税及び事業税	173	203
法人税等調整額	△104	△74
法人税等合計	68	129
四半期純利益	526	1,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	526	1,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	526	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	683
退職給付に係る調整額	21	10
その他の包括利益合計	△292	693
四半期包括利益	233	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	1,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったあすかActavis製薬株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、平成29年3月20日を以って信託期間は終了となり、平成29年7月6日を以って信託を清算しております。

(1) 取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ抛割割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度118百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度238千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間59千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員（住宅資金借入債務）	9百万円	7百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	1,700	1,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	573百万円	566百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,887	1,100	11,987	-	11,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	11	△11	-
計	10,887	1,111	11,998	△11	11,987
セグメント利益	1,027	54	1,081	△619	462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△619百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,634	1,178	12,813	—	12,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	12	△12	—
計	11,634	1,190	12,825	△12	12,813
セグメント利益	1,711	62	1,773	△696	1,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△696百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円84銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	526	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	526	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,928	28,131

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間59千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。